

大学の社会参加環境調査

2017-2018

はじめに

社会課題が多様化し、地域における社会課題の解決にはますます多様な主体の関わりが求められています。

岡山市では2016年4月に多様な主体が協働して地域の社会課題解決に関する取組を行うための基本原則等を定めた「岡山市協働のまちづくり条例」を改正施行し、翌年には具体的施策を推進していくための「岡山市協働推進計画」を策定しました。この計画では「市民活動・地域活動に参加する大学生等の育成」を具体的な施策の方向性のひとつに掲げており、豊かで活力ある持続可能な地域社会の実現のためには大学との連携強化が不可欠な状況となっています。

現在、岡山市内の各大学では地域をフィールドとした調査研究や、企業やNPO法人、行政へのインターンシップやフィールドワークなどが頻繁に実施されるようになりました。その一方で、大学生と受け入れ団体の双方のニーズが合致していない協働のケースも発生しており、連絡・調整・マッチングなどのコーディネート機能の拡充が必要となることも推測されます。

そこで、私たちは岡山県ボランティア・NPO活動支援センター「ゆうあいセンター」で実施されてきた「大学の社会参加環境調査」のこれまでの結果と調査設計を引き継ぎ、本調査を実施しました。この調査は、県内大学のコーディネートの現状を把握するとともに岡山市及びESD・市民協働推進センターが提供できるサービス・機能を結びつけることで、大学と多様な主体との協働における質と量の向上という共通の目標に対して相互に補完しあう関係づくりにつなげることを目的としています。

大学には経済・環境・文化など、地域の持続可能性向上の期待がされており、そのことが、同時に進学、協働など様々な場面で「選ばれる大学」になるための重要な要素になっているものと存じます。本報告書では、調査の参考事例を掲載したほか、さらなる大学の発展のための提案もさせていただきました。このたびの調査の成果物を有効にご活用いただき、さらに充実した協働の実践にお役立ていただけると幸いです。

ESD・市民協働推進センター
センター長 高平 亮

調査の概要

本調査は、岡山県内の学生の社会活動の実態、大学を通じた地域への関わりやすさ、取り組み方を明らかにし、地域社会との関わり方を検討されている大学同士の参考事例としていただくとともに、岡山市として大学との連携施策を検討することを目的に実施しました。

なお、社会参加のさまざまな方法（切り口）を確認するため、点数付けをしていますが、あくまで切り口の多様性を調査するものであり、取組自体の良し悪しを判断することを目的とはしていません。

回答数	2013 年度	調査（調査票）： 岡山県内全 4 年制大学（17 大学中 16 大学が回答）
	2015 年度	調査（調査票）： 岡山県内全 4 年制大学（17 大学中 12 大学が回答）
	2017 年度	調査（調査票）： 岡山県内全 4 年制大学（17 大学中 16 大学が回答）
	2018 年度	ヒアリング ： 上記のうち岡山市内を中心とした 7 大学
実施 期間	2013 年度	調査（調査票）： 2013 年 10 月～2014 年 3 月
	2015 年度	調査（調査票）： 2016 年 1 月～2 月
	2017 年度	調査（調査票）： 2018 年 1 月～2 月
	2018 年度	ヒアリング ： 2018 年 9 月～10 月

※ 2013・2015 年度調査は、「岡山県ボランティア・NPO 活動支援センター（ゆうあいセンター）」が実施した。
2017 年度より調査主体を「ESD・市民協働推進センター」に移し調査を実施した。

調査の指標

関わる場：地域社会に関わる場を「企業・地方自治体・非営利組織・地域ボランティア」の 4 つに区分。

関わり方：各場における関わり方について「知る・参加する・はたらく・つくる」の 4 つの観点で区分。

場	企業				地方自治体				非営利組織				地域ボランティア			
	知る	参加する	はたらく	つくる	知る	参加する	はたらく	つくる	知る	参加する	はたらく	つくる	知る	参加する	はたらく	つくる
関わり方	知る	参加する	はたらく	つくる	知る	参加する	はたらく	つくる	知る	参加する	はたらく	つくる	知る	参加する	はたらく	つくる

※各観点の取組例 <知る> 授業、情報提供 <参加する> 参加促進

<はたらく> インターンシップ <つくる> 団体や事業の立ち上げ

※地域ボランティアでは「はたらく」の観点はあてはまらないため調査しておりません。

調査の方法

調査対象である岡山県内全4年制大学に調査票を郵送し、記入していただきました。

各観点で調査項目を設定し、取組の有無により加点式で地域社会への関わり方の深さの測定を行いました。

例)

3. 地域からのボランティア募集情報を掲示されていますか？

あてはまるところ一つに○印をご記入ください。

		○印記入欄 (事務局)	○印記入欄 (ご担当者様)
①	している →「4」「5」へお進みください。(1点)		
②	していない		

4. 3にて、「している」とお答えいただいた方のみご記入ください。

各0.5点

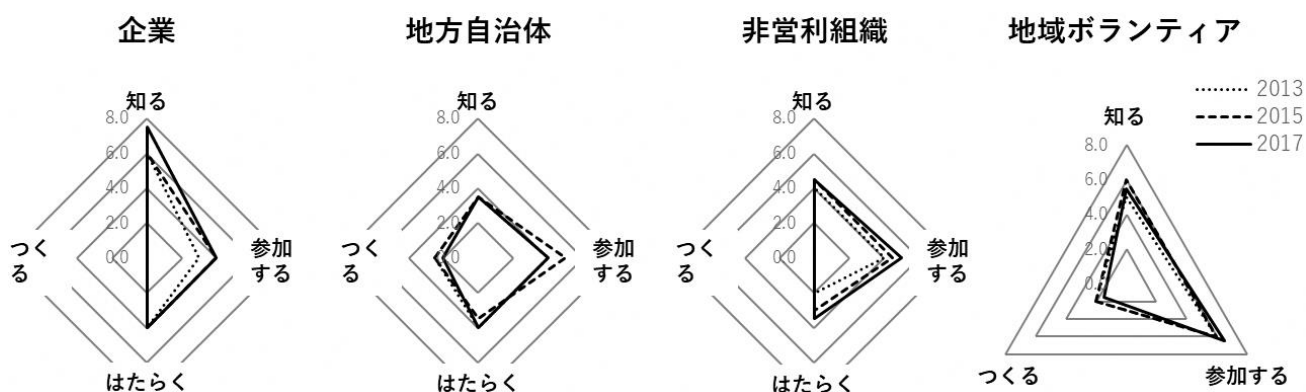
掲示方法について、あてはまるところすべてに○印をご記入ください。

		○印記入欄 (事務局)	○印記入欄 (ご担当者様)
①	学生向けのウェブサイトなどに情報を閲覧できるコンテンツがある		
②	学内の複数の箇所に情報スペース(掲示板など)が設置されている		
③	地域からのボランティア情報を掲示している		
④	地域のイベント・セミナー等の行事情報を掲示している		
⑤	地域のインターンシップ受入情報を掲示している		
⑥	ボランティア情報をメルマガ・メーリングリストで配信している		

調査から見た傾向

調査の結果をまとめたところ、関わる場により特徴を見ることができました。ここでは関わる場ごとの結果と見えてくることを報告させていただきます。

<4つの場・4つの観点に対する取組度の経年変化（中央値）>



※地域ボランティアでは「はたらく」の観点はあてはまらないため調査しておりません。

1) 大きな変化がない。

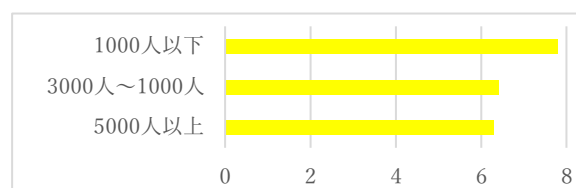
2013年度から2017年度にかけて、大学における社会参加環境に大きな変化はみられませんでしたが、岡山県全体で大学生の社会参加について進展の滞りが伺えます。

一方、2015年度から「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」（COC+）を実施した岡山県立大学では、非営利組織・地域ボランティアの各観点での向上がみられ、一定の成果が得られたことがわかります。こうした地方創生事業に取り組む場合、事業終了後も継続して地域と関わることでできる仕組みづくりが重要となるでしょう。

2) 「企業」…最も充実して取り組まれており、「知る」は少人数制大学で仕組み化の傾向。

企業に対する取組は最も進んでおり、特に「知る」の充実が目立ちます。これは多くの大学で、卒業後を見据えた支援としてキャリアセンターが設置されるなど（14/16大学が設置）、仕組みづくりが進んでいるためと考えられます。

中でも特徴的なのは、少人数大学での「知る」の数字の高さです。大学からの情報提供が、少人数であるほど学生に行き届きやすいことの表れといえます。



大学規模(学生数)別 企業の「知る」への取組度

3) 「地方自治体」…公立大学で「知る」の強みを活かせる。

地方自治体に関して、公立大学では私立大学と比べ「知る」のポイントが高い傾向にあります。「公立」という点で、地方自治体からの情報が届きやすい環境にあるといえます。

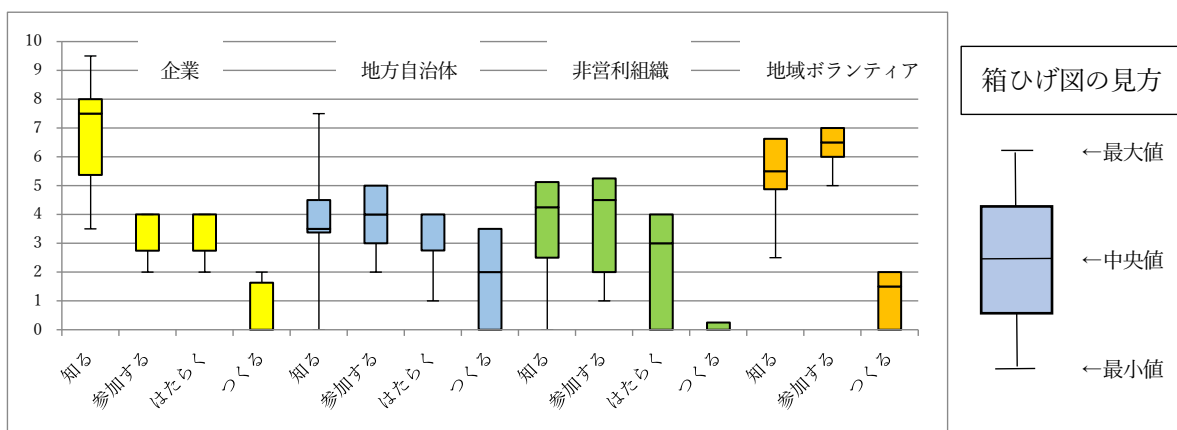
4) 「非営利組織」…取組の不十分さが目立つ。

非営利組織に対する取組は進んでおらず、特に「知る」「はたらく」で不十分さが目立ちます。一方、非営利組織との連携に力を入れている大学では、他の場に対しても力を入れて取り組まれていることがわかりました。社会との関わりについて基盤整備・仕組みづくりに取り組まれているものと捉えられます。

5) 「地域ボランティア」…「参加する」の取り組みやすさが伺える。

地域ボランティアへの取組は盛んで、特に「参加する」は他の観点と比べより充実している状況が伺えます。非営利組織の場合、組織と大学の結びつきの強さが参加のしやすさを左右しますが、より個人単位で接点を持つことのできる地域ボランティアへは、学生が参加しやすい機会や環境が整っているものと考えられます。

6) 地域社会への関わり方は大学によりばらつく。



2017 年度調査の回答傾向

2017 年度に実施した調査について、各大学からの回答を総合してポイント化し、箱ひげグラフで示しました。例えば「企業」の「知る」について最も取り組まれている大学は 9.5、中央値は 7.5、最も取組のなされていない大学が 3.5 となります。色付けのある箱部分が大きいほど回答した値、すなわち取組の深さにばらつきがあり、小さいほどばらつきが少ないことを示しています。先述の通り、「企業」や「地域ボランティア」については、関わり方により差はあるものの特に「知る」において比較的地域社会に関わるための取組が行われていることがわかり

ます。一方、さかんな取組があまり見いだせず、さらにばらつきが目立つのは「非営利組織」、特に「はたらく」です。ばらつきがあるということは、非営利組織への関わり方の持ち方が大学により様々であるということです。

調査のまとめ

はじめに述べたように、大学は学生の社会参加の機会確保にとどまらず、地域社会の持続可能な発展に貢献することも期待されています。このような情勢の中、本調査で明らかになったのは、学生が社会に関わる場や関わり方に偏りが見られたこと、さらに2013年度から2017年度までの4年間で地域社会との関係構築の進展が乏しいことです。

地域社会を支える主体は「企業」のみにとどまらず、「地方自治体」「非営利組織」「地域ボランティア」など多様です。研究教育機関である大学は、いまや持続可能な社会を創出するための重要な担い手です。多様な視点を持つ学生の育成と地域社会の多様な担い手との接点の構築は、大学が地域社会と共生し、そこで根を張り、未来をつくる上で必要不可欠なプロセスだと考えます。

大学へのヒアリング調査より

調査票による調査は選択加点式で行いましたが、数値として得られる情報に加え、地域での活動をより具体的に知るために、岡山市内の大学6校、市外大学1校でヒアリング調査を実施しました。特に、調査項目の中でも点数が低く、重点事項と考えられた「非営利組織」の「知る」（授業などの取組）、「はたらく」（インターンシップ）などの状況確認に加え、平成30年7月豪雨による災害時の大学の対応もお聞きしました。

ヒアリングで明らかになった大学における現状とヒアリング時に伺った参考事例をお示しする形でご照会します。

「多くの大学で非営利組織と関わる専任職員を配置していない。」

「ボランティア演習」など、地域社会に出る授業カリキュラムをもつ大学は多いものの、学外での学生の活動について、コーディネートや選定に多くの時間を要する状況が見受けられました。多くの大学で非営利組織等と関わる専任職員を持たないことが多く、「学生の学外活動の受け入れ先を増やしたい」という前向きな意見がでる一方、その調整にかかるコストや本来業務とのバランスのとり方に課題を抱えている状況が明らかになりました。

また、カリキュラムを通じて行うインターンシップなどでは、受け入れ先の企業等の開拓・拡充をめざす大学も複数校ありました。就職を目的としたものではなく、学びを目的とした授

業形式の場合、非営利組織での活動実施は検討されているものの、専門性を持つ職員の不在を理由に実施に至らない状況があるようです。逆に、既に専任職員を配置している大学では、授業等でも積極的に非営利組織等との接点を持ち、地域社会との連携に取り組まれていることがわかりました。

「学生への情報提供方法はさまざま。メール離れを感じている大学も。」

学生への情報提供の方法は、「web 媒体（電子掲示板・メール）」と「掲示」に大きく分かれました。web 媒体を利用するとした大学でも、その使い方は大学により異なり、

- ・届いた情報の全てをメール等で流す
- ・情報により使い方を変える（通常は電子掲示板、緊急度が高い・重要なものはメール等）

のように様々な状況であることがわかりました。また、近年では LINE などの SNS の普及により、メールを頻繁に確認しない学生も一定数おり、大学からの情報の通達状況が判然としない、という声もありました。

掲示を扱う大学では、「掲示板をみるのが習慣化している」という答えが多くあげられました。このほかに、「学生の学びや関心に近い情報に関しては、授業などを通じて通達する」という声もあり、直接的な声掛けを重視している様子を伺うことができました。

「災害支援は学生への行政からの要望に対して働きかける、が大半。」

災害直後の対応として、行政等からの要望に対して学生にボランティア希望を募り、とりまとめを行ったという大学が大半でした。学内の災害ボランティアセンターの設置については、検討中も含め、岡山市内の2大学のみでした。

仕組みとしての参考事例

ヒアリングの際に伺った、大学の社会参加に関する仕組みづくりに参考となる事例をご紹介します。各大学で参考としていただくとともに、良い事例をお持ちの大学の皆様は情報をお寄せいただけますと幸いです。

「学生の実践知を伸ばす」 岡山大学

「実践型社会連携教育プログラム」

岡山大学では、教育改革の柱の一つとして、実践型社会連携教育プログラムの全学展開を進めています。学生がキャンパス外の様々な現場を体験し、社会が直面する課題を解決するため

に必要な実践知（市民的教養に裏付けられた判断力、リーダーシップ、チーム力、責任・気概）を養うことを目的としています。一定時間数以上の学外活動を行う等の基準を定め、教養、専門それぞれに工夫を凝らした授業が行われています。単なる仕事体験に止まらず、企業や地域の様々な人との対話や協同作業を通して、座学では得られない学びを獲得するなど、次代を担う人材育成に取り組まれています。

「学生自らが探求・地域課題について考える仕組みを」 岡山理科大学

岡山理科大学の教育学部では、特に地域連携について積極的な事例を複数持たれています。

「教育ボランティアの単位化」

学校支援ボランティアだけでなく、学生自ら学外の子どもに関わるボランティアを見つけ、一定時間参加・レポート提出することで単位認定される授業があります。学生が能動的に活動に参加し、子どもの生活や地域での子育てを学ぶ仕組みがつくられています。

「探求ゼミ」

学生同士がチームを組み、テーマとした何らかの課題に対して自分たちが何をすべきか考え、指示を待つことなく能動的に取り組む授業の仕組みをつくっています。（過去のテーマ：清掃、募金のような地域生活と連動するもの、外国籍の児童が対象のイベント等）

必ずしも地域課題に沿ったものばかりではありませんが、課題をについて探求する過程のなかに地域社会に結び付くことも多く、学生の自主性の中で、学びと地域が関わる機会として機能しています。

「学部を設置」 山陽学園大学

山陽学園大学では 2018 年度に地域マネジメント学部地域マネジメント学科が設置されました。地域マネジメント学部では 1 年次に大学周辺や表町商店街など地域の現場へ出向き、地域を学び、調べる授業が設定されています。3 年次の前期には 300 時間に及ぶ地域に出向く実習を予定しており、座学の授業と学外実習を合わせて実施することで、課題発見と解決への力を養う仕組みを構築しています。

おわりに（提案）

内閣府の経済社会総合研究所の研究会報告書（No.74）『大学等の知と人材を活用した持続可能な地方の創生に関する研究会報告書』（平成 28 年 3 月）では「大学には教育、研究のミッションがあり、地域貢献のために割きうるリソースは限られているから、地域内外の様々な組織と連携・分担して取り組むことが有効である。～中略～自治体や中間支援組織等の第三者の組織が地域、大学双方の事情を理解して両者間のコーディネーションを行うことができれば、ミスマッチやトラブルの防止・解消、大学の支援が終了した後の地域のフォローアップなども期待できる」と示されています。

調査の結果、「地域ボランティア」では大学との関わりが比較的あるものの、関連する「非営利組織」との取組は進んでいないことが分かりました。非営利組織との連携がより広がることで、学生が行う活動の質の向上が見込まれるほか、地域社会との接点が深まることで大学本来の機能である研究活動におけるフィールドの開拓や内容の充実が期待されます。またコーディネートを行う専任職員の不在等の課題や、授業での情報提供の有力性が明らかになりました。

このことを踏まえ、質の高い教育と持続可能な社会づくりの相乗効果を目指し、以下ご提案させていただきます。

授業の提供 ≧ 課題解決ワークショップ

地域社会の課題となっているテーマを設定し、複数の主体（行政、企業、NPO 等）とともに課題解決に向けた施策を検討します。課題の解決にあたり地域資源を活かした手法を考えるとともに、自分に何ができるのかを考え、学びを実践に活かすことが可能です。

またこれまでも市主催の形で実施をしており、そちらにご参加いただくことも可能です。

課題共有ワークショップ	ある課題に対し、多様な主体がそれぞれの立場から情報提供・共有を行います。社会課題について様々な角度で考え、視野を拡げます。
課題分析ワークショップ	課題について、現状を知るだけでなく、根本的要因や現状に至った背景について分析します。幅広い知見を得ることは、物事をより深く考える思考力の向上につながります。
課題解決ワークショップ	課題の原因を解決するために、または現状を改善するためにできることを検討し、具体的な事業を考え、提案を行います。発想力・企画力を養います。

※授業のコマ数、時間などに合わせて授業設計します。

インターンシップのコーディネート

多様な社会のニーズをふまえ、ESD（持続可能な開発のための教育）やSDGs（持続可能な開発目標）の視点をもって社会体験の補助を行うほか、インターンシップ先となる受入れ団体の紹介やコーディネートの補助を行います。大学側でも学生の学びを十分にサポートできるよう、教職員向けのインターンシップ指導資料の作成も可能です。ESDの視点をもったインターンシップの質の担保と向上に寄与します。

●研修内容例

	内容	時間
事前研修	オリエンテーション（インターンシップとは）	1
	持続可能な社会づくりのための基礎学習	3
	地域理解のための学習	3
	社会構造と訪問先についての調べ学習	3
	仮説と質問づくり	2
	マナー講座	1
	目標たて	1
事後研修	振り返り学習	3
	成果発表	3
	評価	1

※授業のコマ数、時間などに合わせて授業設計します。

平成29年2月に策定した「岡山市協働推進計画」において、市民活動・地域活動に参加する大学生の育成を進めていくことがあげられており、大学等において学生の社会参加の仕組みや課題、行政としての支援施策の検討を随時進めております。

上記にあげられているもの以外にも関心のある内容等あれば是非お問合せください。

<発行・問合せ>ESD・市民協働推進センター

岡山市北区大供一丁目1番1号 岡山市役所2階 市民協働局 市民協働企画総務課内

TEL：086-803-1062 / 070-5055-7589 E-mail：esd-smc@googlegroups.com

●ESD・市民協働推進センターとは

ESD・市民協働推進センターは、2016年4月1日施行の「岡山市協働のまちづくり条例」第8条に規定する「多様な主体をつなぎ、協働を推進する」ためのコーディネート機関（中間支援組織）です。「多様な主体の協働で地域にある社会課題解決を進め、持続可能な協働のまちづくりを促進する」ことを目的に、人材育成、情報共有および交流機会の創出、社会課題解決のための取り組みの推進事業を行っています。